



Press-release/E-flashから

『ITUジャーナル』編集部

Press-release

① 11月24日

**ITU全権委員会議、ICTによる国際協力の増強を意思表示
全権委員会議はITUの役割の拡大を支持**

ITU Conference signals enhanced international cooperation in ICT

Pre-nipotiary Conference endorses expanded mandate for ITU

(出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2006/27.html)

第17回ITU全権委員会議が、電気通信、先端技術とICTについてITUの今後のロードマップを示して24日夕方閉会した。会議では、今後のITUの重要な役割はデジタル・ディバイドの解消と世界の通信ネットワークを引き続き拡充することが支持され、WSISの会合結果をどのように実施するかも見直しされた。

会議では、ITUを運営する新たな事務総局長、事務総局次長、各局長が選挙で選ばれた。マリのDr Hamadoun I. Toureが事務総局長に選ばれ、2007年1月1日付けで就任する。(事務総局、理事国、無線規則委員会の選挙に関しては本誌12月号のP3を参照。)

会議は、11月6～24日まで3週間、トルコ・アンタルヤのサンゲート・ポート・ローヤル・ホテルのバガ・コンベンション・センターで行われた。トルコ首相のMr Recep Tayyip Erdoganの宣言により開会、トルコのDr Tanju Cataltepeが会議議長を務めた。

会議は、将来活動でITUを導く戦略計画を承認し2008～2011年の4年の財務指標を決めた。

その他の決定事項は：

- ・ 開発やビジネス指向プロジェクトで台頭する新たな傾向を反映した特別なニーズの国々を含めたITUのプロジェクト実施機能の強化
- ・ 本年初めの2006 World Telecommunication Development Conference で創設されたDoha

Action Plan に歩調を合わせ後発開発途上国 (LDC) や小さな島の開発途上国のための特別な措置

- ・ ITU作業計画の中での過渡期にある経済圏への特定の言及
- ・ 衛星網ファイリングやメンバー国、セクターメンバーやアソシエートの未払い分担金のコスト・リカバリー対策
- ・ ITU活動計画の有効性を増強するためITUの存在感を強化する
- ・ New Partnership for Africa's Development (NEPAD) のICTプログラムの実施やQuito Action Planを基調とするアメリカ州における接続の議題を含むWTDC-06で採択された25の主要な地域計画
- ・ 定義や用語のデータベースを統一してITUの作業での平等な立場としての公用6ヶ国語 (アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語、スペイン語) 使用の推進
- ・ 研修や能力開発に焦点を当てたITU内での人材マネジメント・開発
- ・ 2006年3月の国連総会で支持されWSISで勧告された5月17日世界電気通信・情報社会記念日の祝賀
- ・ ITUの効率を上げる運営体制の検討
- ・ 2010年の次回全権委員会議の開催

会議結果に関する詳細報告は以下のURLで参照。

<http://www.itu.int/plenipotenciary/2006/newsroom/press-report.html>

② 12月3日

グラミン銀行のユヌス氏がITUと協力を発表

Grameen's Yunus Announces New Partnership with ITU

貧困者のためのICTの力とMicro-credit Financing (無担保小口融資) を結びつけるパートナーネットワーク

Network of partners to combine power of ICTs and Micro-credit Financing for the Poor

(出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2006/35.html)



2006年12月3日香港発—ノーベル賞受賞者でグラミン銀行の最高業務責任者であるムハマド・ユヌス教授は、ITU TELECOM WORLD 2006の開会式の特別講演において、ITUおよびCisco Systems, QUALCOMMや新しく設立されたEnclusion協会を含む他のパートナーと共同して、the Connect the World (www.itu.int/partners) を使った共同作業の一部として事実上の世界的なICT Empowerment Networkを始めることを発表した。

ICT Empowerment Networkは、当日先立ってユヌス教授と内海 善雄ITU事務総局長によって締結された包括協定に基づく共同作業であり、この協定により、グラミン銀行のmicro-credit技術と、ITUのICT開発プログラムの実施経験が結びつくとともに、2つの組織のより広範囲な協力が期待される。

ユヌス氏は、2006年5月17日にITU World Information Society Awardを受賞したときの受賞講演で、世界的なICT会社に、ICTの力をmicro-credit financingと結び付けて、貧困者が生活を維持できる収入を得られるようにする世界的な活動への参加を呼びかけた。

この計画を成功させる為に、グラミンは融資組織を3000以上、利用者1億人以上とし、ITUは191の参加国と約650のプライベートセクタメンバの支援と参加を呼びかける予定である。

The ICT Empowerment Networkでは、莫大な数の独立した、自己資金調達のパートナグループが物理的または仮想のセンターで共同作業行なう。

それぞれのグループは少なくとも以下の3つの仕事の1つに集中する。

- 1) ICTソリューション
- 2) 持続可能なビジネスモデル
- 3) 能力開発

ICT Empowerment Networkについての詳細は以下を参照のこと www.itu.int/partners/telecom2006/index.html.

③ 12月8日：

ITUテレコムワールド2006の主役は元気な世界のICT産業であった

ITU TELECOM WORLD 2006 highlights a resplendent global ICT industry

**産業界のリーダーは具体的成果とイベントでの成功に満足
Industry leaders salute an action-packed and successful event**

(出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2006/39.html)

2006年12月4～8日、初めてジュネーブ以外の都市、香港で開かれたテレコムワールド2006は、成功裏に幕を閉じた。「デジタル世界に生きる“Living the Digital World”」のテーマの下、デジタル世界の核となる技術や、最新技術動向、IPを利用したサービスなどがいたるところで披露され、マイクロソフトとBTによるイギリスでのIPTVサービス開始発表や、SKテレコム、東芝、グローバルメディアネットワークによる“pan Asia mobile TV consortium”の設立などの発表も相次いだ。また、ITUとノーベル平和賞受賞者のMuhammad Yunus教授が協力する“ITC Empowerment Network”に、“Connect the World partner”の一員であるシスコシステムズが100万USドルの提供を表明するなどデジタルディバイド低減に向けた取組にも大きな前進があった。

また、131か国から200人を超える若者たちがITUテレコムユースフォーラムに参加するとともに、78の最貧国から127名のフェロー (Telecommunication Development Symposium Fellows) も参加した。

次のテレコムは、2007年12月3～6日にブルガリアのソフィアで開かれるテレコムヨーロッパ2007、次回の世界テレコムは2009年10月5～9日にジュネーブで開かれるテレコムワールド2009の予定である。

ITUテレコムワールド2006：概要

展示	37か国、695の出展者
展示スペース (2階部分含む)	41,200㎡
登録商談者	141か国、43,846人
VIPs	
大臣、政府高官等	48か国、68人
CEO/CEO代理	44か国、540人
その他	32か国、347人
VIPs合計	92か国、955人
フォーラム	
発表者	68か国、378人
代表団	86か国、2,117人 (ユースフェロー含む)
フォーラム参加者 合計 (VIPs、報道 関係者を除く)	86か国、2,866人
報道関係者	47か国、455機関、1,543人 (内 ジャーナリスト1,294人、カメラ マン、カメラクルー、スタッフ 等295人)
全参加者数	141か国、61,958人



④ 12月8日

ITUが「コネクト・ザ・ワールド」を支援する「オナラリー・パトロン」を発表

高名な名士が貧困と戦うためICTを活用するプログラムの支援を誓う

ITU Announces Honorary Patrons to help “Connect the World”

High profile figures pledge support of programme to use ICT to combat poverty

(出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2006/40.html)

ITUの内海善雄事務総局長は、本日、同事務総局長の要請に応え「コネクト・ザ・ワールド」計画を周知し公的支援を強化するために世界的に卓越した以下の5人が「オナラリー・パトロン」になることを受諾したと発表した。

ノーベル平和賞受賞者Muhammad Yunus博士

タイ王国Maha Chakri Sirindhorn王女殿下

カタールAl Mayassa Bin Hamad Bin Khalifa Al-Thani 首長妃殿下

Mission 2007 創設者・議長M S Swaminathan教授

Globo 創業者・社長 Mr Roberto Irineu Marinho

「オナラリー・パトロン」の役割はICTや電気通信分野以外の政治指導者や一般大衆に「コネクト・ザ・ワールド」を認知させ支援を強化することである。メンバーは全ての社会階層からなる。主な活動は、特別な行事、メディア、促進活動への参加や基金募集取組の支援などが含まれる。

2015年までに未接続地域を接続する広範な運動になるよう、これまでの利害関係者のみならず一般大衆を含む人々にまで広げる必要がある。「コネクト・ザ・ワールド」のオナラリー・パトロンはその意味で不可欠な役割を担っている。

コネクト・ザ・ワールド：2005年6月、WSIWの取組みの中で策定。世界中で1本の電話も掛けられない80万と推定さ

れる村々と10億人の人々がICTにアクセスできるようにする複数利害関係者の計画

詳細は上記URLを参照。

E-flash

ITU-T e-FLASH Issue No.28 (2006年11月)

(出典：<http://www.itu.int/ITU-T/e-flash/028-nov06.html>)

・事務総局長、次長、局長決まる

PP '06 elects ITU Secretary-General, Deputy Secretary-General and bureau directors

事務総局、理事国、無線規則委員会の選挙に関しては本誌12月号のP3を参照のこと。

・ITU-T及び各大学間の会合開催

ITU-T/universities meeting

ITU-Tは、2007年1月、ITU-Tと大学間で、協力に関する会合を開催する。この会合は、1月18～19日にジュネーブで開催されるもので、ITU標準化セクターと大学間の協力関係の促進方法を探ることをメインテーマに、ITUの学生への啓蒙、大学のITUへの直接の参画に関する方法論についても、議論される予定である。

・VDSL2に向けたオンラインイベント開催

Online event targets VDSL2

VDSL2標準を作成したITUチームのメンバーであるJohn MacDonald氏は、11月21日に開催される“Webinar”に参加する。Webinarでは、最初の議題である“ITUの貢献”に続いて、VDSL2が挙げられている。VDSL2とは何か？ 競争上の差別化、利点は何か？ 標準的な銅線や電話回線を用いて音声、画像及びデータの高度サービスの提供を可能にすることによって、サービスプロバイダが、どのようなサービスで、ケーブル事業者や衛星事業者に対抗し得るか、などについて概説されることとなっている。

・ファイバーケーブルに関する新規勧告

New fibre standard

ITU-TのSG15は、FTTH (Fiber-To-The-Home) 工事コ



ストが著しく下がるファイバーケーブルの仕様を標準化した。これは、新規勧告G.657 “Characteristics of a Bending Loss Insensitive Single Mode Optical Fibres and Cables for the Access Network”であり、ファイバーケーブルが銅線と同じように曲げられるようになるというもので、同勧告の適用により、道路やビルや家庭へのファイバーの工事がより容易になる。

・NGN標準化作業の一覧ツールをオンラインで

NGN standards tracking tool online

ITU-TのNGN (Next Generation Network) に関するすべての作業状況が一覧できるツールが開発された。これは、Siemens社の無償協力により開発されたもので、“NGN Project Management Tool” と呼ばれる。NGNの標準化に向けた活動には、ITU-Tの複数の研究グループのみならず他の標準化組織も参画しており、NGNに関するすべての作業の進捗状況が一覧でき、また、コーディネートできるツールはNGNの迅速かつ効率的な仕様化に向け有用なものとなる。

・ITU、ブロードバンド会議を12月に開催

ITU will host broadband conference December

ITU-Tは、2006年12月11日から14日まで、恒例のブロードバンド欧州会合を開催した。BB Europeと呼ばれるこの催しは、欧州のブロードバンド格差を是正することを目的としたECの“BroadBand for All” 戦略の一環として、FP6-BREAD-projectによって行われたものである。

・ITU-T/OASIS協力関係協会

ITU-T and OASIS strengthen cooperation

昨年10月、ITU-T及びOASISの一般警報に関するワークショップが開催され、80名の参加を得た。本ワークショップでは、OASIS Common Alerting Protocol (CAP) が紹介され、ITU-Tに提出された。今回のワークショップにより、警報システムの国際標準化のためのITU-TとOASISの協力関係が樹立された。

・テレコムワールド:G-PONのデモンストレーション

Telecom World: GPON interop demo

12月4日から8日まで香港で開催されたテレコムワールドにおいて、ITU-Tは、FTTP (Fiber-To-The-Premises) 標準関連のデモンストレーションを行った。このデモンストレーシ

ョンでは、ITU-T G.984勧告に従ったG-PON (Gigabit-Passive-Optical-Network) 装置が紹介された。

・IPTV標準化、軌道に乗る

IPTV standardization on track say industry experts

第2回IPTV フォーカスグループ会合は、記録的な参加者数と寄書数を集め、IPTVの標準化に向けた作業を軌道に乗せた。専門家によれば、通信事業者のIPTVサービス加入者数は、2010年には世界全体で4,880万世帯になると予測されるのである。ちなみに、2007年には、2006年(640万世帯)の倍、1,330世帯になるであろうと予測している。今回のIPTVフォーカスグループ会合は、2007年1月に米国カリフォルニアのMountain View (Silicon Valley) で開催される予定となっている。

・ITU-T、デジタル認証のイベントを開催

ITU-T hosts digital ID event

昨今、ネットワーク構成、サービス提供、コンテンツの取扱い、料金処理などを背景にデジタル認証 (Digital Identity) の必要性が高まってきている。しかし、デジタル認証システムについては、まだ、共通認識ができておらず、個々別々に、互換性のないシステムが開発されているのが現状である。

そこで、ITU-Tは、EUと共催で、2006年12月5日、ジュネーブにおいて、NGNに向けたデジタル認証に関するワークショップを開催し、デジタル認証に関する現状、そして目標を明らかにし、共通認識化を促した。

・スマート・ネットワーク・エレメント勧告化へ第一歩

Smart network element defined in ITU-T Recommendation

光ネットワークの構成変更が容易にできる、いわゆる「スマート」ネットワークが、標準化に向けて第一歩をしるした。これは、事業者や製造者が、波長分散補償の自動化に向けて波長分散制御の最初の勧告であるG.667の改訂について要望していたものである。波長分散の管理を自動化することにより、波長分散のレベルを一定に保ちながら、容易に光チャンネルの変更が可能になるため、事業者のコストや対応性への良いインパクトが期待される。